

第2部 1975年次のアメリカ人力需要
の動向

1975年次(昭和50年)には米国の人的資源需要事情はどうなるか

合衆国労働省労働統計局長特別補佐官ハワード・スタンプラー氏(Howard v. Stambler)は1966年末の米国的資源の各条件のデータを基にその後10年間の推移を考察して1975年次に於ける州政府及び地方(郡、町、村)自治機関の人的資源(manpower)の動向を見透した興味ある報告を発表した。

茲にその論旨を紹介して関心ある読者の参考に資したい。

出典： 米国労働省機関誌Monthly Labor Review
1967年4月Vol. 90 No. 4
Title: Manpower Needs in 1975

Contents (第2部内容)

1. はじめに	20
2. 将来10年間の予測事項	20
3. 教 育	21
4. 高速道路建設	22
5. 公衆保健と住宅	22
6. 天 然 資 源	23
7. 職 業 の 変 動	23
8. 専 門 技 術 員	27
9. 転 離 職 の 動 向	28

I はじめに

1966年以降の10年間にわたって州政府も地方自治体(郡、町、村)も公衆からより良くより多くのサービスの要求を次々として出されることを覚悟することになる。

人口は増加し、都心部への集中化は進むし、国民所得の上昇は益々サービスの必要度を刺激促進するであろう。このことは現在行はれているサービスの質を高めようとする当局の努力によって或る程度迄補足されるものであって、その公共的努力は例へば、学校の生徒の過密度の軽減とか、運輸交通網の改善とか、住宅事情の改良とか、消防施設や警察治安設備の増設とか医療施設の改善などを指すはずのものである。

本論の要旨は州政府や地方自治体が如上の公共的諸事業に於て今後起ることを予測した事情の変化により、いかようにそれが、所要経費の面や雇用の面で影響を現はすものかを指適することにある。

II 将来10年間の予測事項

本研究に於て将来の色々の見透しを検討するに当って、その背後に在る種々の予測に留意することが大切である。

予測事項として、次の六つの項目を挙げると：

(1) 合衆国の人口は1975年(昭和50年)には約225百万人とならう。これは1965年現在の総人口195百万人に対し16%増となる。

(2) 労働力人口は1975年には94.1百万人に達するであろうから、これは1965年当時の78.4百万人に対し20%増となる。

(3) ベトナム紛争は1970年迄には解決されるであろうと考えて、ベトナム復興(フランスよりの解放当時)直前の時期に似たような平和時の状態が1975年には確立するであろう。1975年次に於ける軍隊の規模は大体270万人となり、これはほぼ1964年代と全程度になる。

(4) 1975年次に於ける失業率は3%と云えるであろう。即ちその年次の雇用労働者数は88.7百万人となるであろうから、1965年当時の23%増であろう。

(5) 1975年次の国民総生産額は1兆弗を超すであろうから、此の額は1965年当時の $\frac{1}{2}$ 増となる見込みである。

(6) 連邦政府も州政府も地方町村当局も共々広汎な種類の国内問題例えば浄水とか空気浄化などの問題処理のために相互に協力して積極的に集約的に活動することになる。その結果1975年次に於ける連邦政府の経費は2000億ドルとなるであろうし、又州政府と地方自治体側としての経費は1290億ドルとなる。尤もその一部は連邦政府の基金から支出される訳ではある。

連邦政府は国内問題解決のために州政府や地方自治体と積極的に協力し、又色々多くの州政府や地方自治体の公益奉任に伴う財政の増大を

援助することが予測される。

此のような協力的努力の結果として、又おまけに州や地方当局の公衆サービスの要望が絶えずふえるにつれて、上記の如き特別の施策計画の多くが拡大するであろうし、又当然その中には新規な計画もあることであろう。

勿論 これらの施策計画の一から拾迄が直接又は十分に当局によって履行される訳ではない。その中の或る計画は民間の非営利団体や機関によって実施されることもあろう。然し何れにしても凡ての計画が州や地方自治体の人力要請(労働力需要問題)に何らかの効果を持つものである。

本来の効果は州や地方自治体の実施する諸活動の規模や様式や本質を変えることに在る。

連邦政府労働統計局が早期予測した見透しによれば、州政府及び地方自治体の経費は1965年当時の87.0億弗から1975年次には128.5億弗と約50%近く増大するものと予測している。

州政府と地方自治体の雇用も又1965年から1975年次に至る迄により徐々に漸増するであろう。その主な理由は教育に於ける青少年の増加率の下降傾向のためである。

1965年当時州政府及び地方自治体が雇用了勤務者の数は770万人であったが、此の数は1975年次には48%増の約1140万人になるものと予測される。此の増加率は、1955年から1965年に至る間の増加率

63%と比肩する。

1955年以降の10年間と1965年以降の10年間の各推移を比較して見ると、最も重大な変化としては教育的活動の伸び率が後者の10年間に下降的であろうと云う点である。即ち1955年~1965年の間に於ける教育経費総額は63%増であったが、次の10年間には47%の増加率が予測されるのである。

経費の急速な増大が予期される分野としては住宅、衛生、保健及び資源開発の各問題についてであろう。

他方、高速道路関係の経費は比較的漸増するものと予測されるがその増率は州及び地方自治体の経費総額の増額の約 $\frac{1}{2}$ であろう。

II 教 育

公立の学校教育費は1975年次には約425億弗と予測されるが、これは1965年当時の経費290億弗を比して135億弗の増額となる訳である。増加率からすれば47%増と見込まれる。この増率はその前の10年間即ち、1955年から1965年迄の増加率63%と比較して見る要がある。つまり後の10年間の増率の下降はその間に於ける公立学校編入生徒数が比較的漸増することを予測している。

公立学校編入数は1955年から1965年にかけて大体1400万人増加したが、その後の10年即ち1965年~75年にはその半数程度しか増加しないであろうと思はれる。

教育部門の雇用は教育関係経費と全じ様な傾

向を途るものと予測される。

教育関係の雇用者総数は1975年次には約、540万人即ち1965年からすれば160万人増となる見込みである。かくして1975年迄の10年間の増加率は42%となるであろうが、これはその前の10年間に於ける増加率81%と比較して見る必要がある。

初等及び中等教育部門に於ける雇用需要数は1965年当時の300万人から1975年次には390万人に増し、30%増率となる見込みである。

高等教育部門の雇用は前期10年に対し後期10年では倍率の急速な伸び率即ち前期の741,000名から後期1975年次には140万名と増加するものと予測される。

その他の教育部門例えば身障者のための学校の運営とか公立学校の地方自治機関による監理とかの面での雇用数も又急速に増し、1965年当時の38,000名から1975年次には、70,000名に増すものと予測される。

IV 高速道路及各道路建設関係

州政府と地方自治体が高速道路網のために次期10年にわたり、支出予定の経費は前期の過去10年に於ける支出経費よりずっと少なく支出率の $\frac{1}{2}$ 程度と予測される。

即ち高速道路及び街路整備費は23%の増率で、金額にして1965年当時の122億弗から1975年次には150億弗に増加するものと予測される。此の増率は前期10年—1955

～65年間—の50%と対比する必要がある。前期のこのような実質上の伸び率のよさは主として連邦政府の援助に基く各州双互間高速道路整備計画から招来したもので、この計画は1970年代の初期迄に終了する予定である。

然し乍ら此の現行の各州双互間道路計画が完成されるとしても尚、主を州及び地方自治体の高速道路整備費は高速道路の整備補修並びに新規高速道路建設計画のために必要とされる経費であろう。

高速道路建設分野の雇用の率は前期のそれと大体同じ様な率で後期も増加するものと予測される。その雇用は主に道路整備及補修関係作業員から成るものであるが、1970年代もそのまま続くことであろう。

そして1975年迄には雇用の需要数は多分約67,5000名に達し、1965年当時の5.6万人に比して21%増の見込みとなる。

V 公衆保健と住宅問題

後期10年間に於て主に発展する問題の領域の一つとして挙げられるのは州及び地方自治体の病院や双互共立の施設機関の運営の面であると思はれる。

それに伴う経費は1965年当時の54億ドルから1975年次には95億ドルと上昇し、その差41億ドルの増額が予測され、その増率76%は前期10年の54%の伸び率と比ぶべきである。

此の領域に於ける雇用数も又州及び地方自治体の保健活動に於て急速に増加すると予測され、

増加率は70%に上昇、即ち1965年の795,000名が1975年次には1,350,000名になると思はれる。

特に予測出来ることは老人病科が相当に拡張されることで、それは老年に達する人口が多数になり従って老人に対する医療対策が要望されるようになるからである。更に精神障害者の治療保護の訓練を受けた者の雇用に対する需要も増大するものと予測され得る。

スラム街の撲滅や低家賃住宅建設の計画推進の社会的要請が強いので、州及び地方自治体の住宅問題所要経費も1965年の1.3億ドルが1975年次には倍額の2.5億ドルに上るものと予測される。

1975年迄に約75,000人が此の住宅関係の仕事に雇用されると予測されるが、これは1965年次に雇用された39,000人の約倍である。

これらの雇用の面で最も需要の強い職種は、都市計画、地域計画の企画者、住宅問題調査専門家、市場分析者、及び各州政府相互関係連絡調整専門家等である。

地方衛生経費の主要部分は下水設備工事の建設運営の爲めであり、その他の経費は廃物(ごみ)収集処理や街路清掃のためである。

これら公衆衛生活動のための経費は1965年の2.4億弗から1975年次には約4.5億ドルに迄増大するものと予測され増率は $\frac{4}{5}$ 以上と思はれる。此の多額の経費増は本来は各地方自治体が汚染河川の浄化に関して連邦政府の計画

と関連的に努力措置することによって生ずる結果であろう。

雇用面に於ても急速な増加が見込まれる。即ち公衆衛生活動に於ける勤務者の数は1965年当時の172,000名から1975年次には320,000名と、10年間に約90%もの増率で上昇するものと予測される。需要の強い職種は衛生技術家、水文学者、化学者及び生物学者であろう。

VI 天然資源

此の分野の活動には天然資源・農業資源の保護保存や開発と公園や保養施設の運営監理が含まれる。

此の分野の所要経費は前期10年間の伸び率56%に対比して後期10年間には61%に上昇するものと予測される。即ち見込額は前期の2.8億ドルから4.5億ドルに増すであろう。

人口増につれてレジャーもふえるので、公園や保養施設に対する要望も強くなるものと思はれる。

農業活動が甚しく進展するものと期待は出来ない。

雇用の面では、1975年次には4.5万人に達し $\frac{2}{3}$ の伸率を示すものと予測される。此の予測雇用数は連邦政府の貧困撲滅対策例えば作業部隊(the Tob Corps)の如き対策によって生ずる雇用を暗黙の裡に許すことになる。

VII 前項 III の教育から上記 VI の天然

前項3の教育から上記6の天然資源の各分野に於ける州政府や地方自治体の主要活動の

ほかに、その他の活動として挙げられるものは市民への保護的サービス、一般的財政的統御、地方公益、厚生、及び地方公園と保養施策などである。

これら各種グループそれぞれに於ける経費や雇用の将来の増加率は大体州政府や地方自治体の経費増と雇用増の全体の増率とほぼ全じであると予測される。

即ち経費は1965年当時の339億ドルから1975年次には500億ドルへと47%の増率を予測される。雇用の面から見れば210万人から310万人へと53%の増率が予測される。

以上、州政府や地方自治体の各分野に於ける諸活動を経費と雇用数の面から1965年当時と、後期10年後の1975年次に於ける予測数字とを対比しつつ一覧表にまとめたのが次の表1である。

Ⅷ 職業の変動

州政府及び地方自治体に於ける専門職業関係の雇用に関する情報が不足している。現在保有している雇用予測は少数の殆んど専門的職種に関するものだけで、従って史実的雇用とか、雇用形態とか、職務転換(転職)についての基礎資料が殆んど無い。

その結果、ここに示すのは専門職、管理職、技術職グループであり、そのグループの中の特に選んだ20職種について雇用面の需要数の予測とその死亡退職数の予測に関するデータだけを根拠にするものである。

さきに述べたように、州政府や地方自治体の雇用面の需要数は1965年から75年の間に約 $\frac{1}{2}$ 程度増加すると予測される。これを専門職、管理職、技術職に於ける雇用需要から見ると、その増加率はややぶつて $\frac{2}{5}$ 程度と予測される。

即ちこれら職種の州及び地方自治体の雇用数は1965年当時の3.8百万人から1975年次には5.4百万人と上昇し1.6百万人の増が予測される。

これらの専門的職種群を20職種別に分類して1965年当時の雇用実数と75年次の雇用予測数との対比及び伸び率を表2にまとめてみた。

表2に示す特定20職種群(PATグループ)に於ける雇用需要の動向の中で最も著しい変化はPATグループの中で殆んど半数近くを占めている学校教師数の需要傾向が増加率の鈍化(下降)を示すものと予測される点である。

それにも不拘、初等、中等教育の教師(その殆んど全員は地方自治体が採用する)に対する雇用需要の傾向は尙実質上は後期10年間(1965~75)に上昇するものと予測される。

即ち表2に示す如く、初等教育教師の需要数は94万人から110万人へと20%の上昇を予測出来る。又中等教育教師の需要は71万人から96.5万人へと36%上昇を期待される。

本来的には教師の需要は増加するものと思はれるが、それは生徒の編入数の上昇と生徒数と教師数の比率の減少とのためである。

然し乍ら、将来生徒の編入数の伸びが鈍化すると云うことは、教師の雇用数が予期された程

表 1 州政府及び地方自治体の各行政活動所要経費・雇用数の1965
年次と1975予想年次との増加・増率比較

行政活動分類	経 費			雇 用		
	1965年	1975年 (予 測)	1965~1975 10年間の増率 変 動	1965年	1975年 (予 測)	1965~1975 10年間の増率 変動予測
	(単位 10億ドル)			(単位 1000名)		
全行政活動 総計	\$ 87.0	\$ 128.5	48%	7,713	11,400	48%
教 育	29.0	42.5	47	3,799	5,400	42
初等、中等教育	22.4	30.0	34	020	3,930	30
高等教育	5.9	11.0	86	741	1,400	89
その他教育	0.7	1.5	114	38	70	84
高 速 道 路	12.2	15.0	23	560	675	21
保 健 宅 生 源	5.4	9.5	76	795	1,350	70
衛 天 然 資 源	1.3	2.5	92	39	75	92
そ の 他 一 般	2.4	4.5	88	172	320	86
	2.8	4.5	61	274	450	64
	33.9	50.0	47	2,074	3,130	51

表 2 特定専門職業20職種別1965年次と75年予測年次の
雇用比較と伸び率予測

職 種 別	雇 用		
	1965年 雇用実数	1975年 雇用予測	1965~75 10年間の伸び率 %
専門職、管理職、技術職総計	3,850,000	5,450,000	4.2%
農 業 科 学 者	6,000	9,500	5.8
生 物 学 者	7,700	13,500	7.5
化 学 者	2,900	4,200	4.5
製 図 技 術 員	18,700	29,500	5.8
経 済 学 者	900	1,600	7.8
技 術 師	66,600	105,000	5.8
工 学 系 技 術 員	44,600	70,000	5.7
地 質 学 ・ 地 球 物 理 学 者	1,100	1,800	6.4
生 活 科 学 技 術 員	7,000	12,000	7.2
数 学 者	400	700	7.5
医 療 科 学 者	3,000	5,000	6.7
心 理 学 者	3,300	6,000	8.2
看 護 婦 (専 門 職)	72,000	88,000	2.2
衛 生 専 門 者	11,400	15,000	3.2
統 計 専 門 者	2,100	3,700	2.9
測 量 専 門 者	17,100	29,000	7.0
専 門 学 校 ・ カ レ ッ チ 教 官	121,900	210,000	7.2
初 等 教 育 ・ 教 師	942,000	1,130,000	2.0
中 等 教 育 ・ 教 師	709,000	965,000	3.6
自 然 科 学 系 技 術 員	11,500	16,500	4.3

米国労働省労働統計局調べ

には最近数年間伸びないであろうことを意味する。

処が一方、専門学校やカレッジ教官の雇用数は急速に上昇するものと予測される。即ち1965年当時の12万人強から1975年次には約21万人へと72%増が見込まれる。

カレッジ通学者の数と割合が上昇するに連れて教官の雇用も急速に伸び続けるものと思はれる。

表2に示す職種群の中で急速に増加を予測されるものとして、生活科学関係の職種がある。それは本来的には医薬や農業・林業の研究調査部門が拡大される結果である。

生物学者(森林学者を含む)に対する需要は増率にして前期の $\frac{3}{4}$ 程度即ち7700人が、13,500人へと増す見込みである。

医療科学者は3,000名から5,000名へと約 $\frac{2}{3}$ の増率が予測される。

農業科学者は、6,000名から9,500名へと約 $\frac{3}{4}$ の増率見込みである。

工学系と自然科学系の職種も又急速に雇用数が増加すると予測される。その理由は空気浄化や浄水計画、天然資源開発、高速道路整備、都市開発、その他建設関係行政活動のためである。

州や地方自治体の技術家(技師)への需要は前期の66,000名から後期1975年次の105,000名へと58%の増率を予測出来る。

化学者の需要は2,900名から4,200名へと45%の上昇が見込まれる。

地質学者、地球物理学者は主として州政府筋に雇用されるが、その需要は1,100名から、

1,800名へと約 $\frac{2}{3}$ の伸び率を予測される。

Ⅷ 専門技術員(テクニシャン)

表2に示す職種群の中で特に専門技術員(テクニシャン)について需要の動向を注目してみよう。茲でテクニシャンとして挙げたのは、科学者や大学出身の技師達を補佐し実際の現業技術を担当する技術系職員を指す。

扱て技術的業務に従事するテクニシャンの需要も又実質的に増大するものと予測される。

例えば製図技術、機械系技術要員の需要は、後期の伸び率がそれぞれ約 $\frac{3}{5}$ であり、製図技工で18,700人から29,500人へ、又機械系技術員で44,600人が1975年次には、70,000人へと増員を予測される。

測量技術員の需要は17,100人から29,000人へと約70%の増率が見込まれる。又自然科学系技術員の需要は11,500人から16,500人へと約 $\frac{2}{5}$ 以上の伸び率が予測され、更に生活科学系技術員については7,000名から12,000名へと約 $\frac{3}{4}$ 程の増率が見込まれる。

経済学者の雇用需要は900名から1,600名へと約 $\frac{3}{4}$ の伸び率、心理学者への需要は3,300人から6,000人へと $\frac{4}{5}$ 強の伸び率が予期されるが、それは社会科学や関連職種の雇用拡大が期待される。保健医療関係では、看護婦に対する雇用需要は州及び地方自治体の健康管理計画の強化にも不拘、僅に $\frac{1}{5}$ 程度の伸び率しか予測されない。これは実は正規の訓練なしに看護の経験を持った所謂付き添い看護婦や看護婦見習や病院付き添い人の数が極めて急速に増加しつつあるためである。

X 転離職の動向

人力の需要動向を決める上に於て、転離職者が去った後空席になった職場に関する考慮は雇用の伸びに因って新たに生じた職場に関する考慮とまさしく何れも重要であろう。

殆んどの職業について云えることは、転職の必要度は実際上は雇用の伸びの必要度にまさるものであろう。

後期10年間(1965~75)に於て、多数の新規勤務者が州及び地方自治体によって採用されるに違いない。それは従来の勤務者の中で死亡とか退職とか又は民間産業へ或は連邦政府機関へ転職するとかで空白になった職場を埋めるためである。

1965年から75年迄の間に死亡又は退職の結果、専門職、管理職、技術職の職員が州及び地方自治体の職場から消え去る者の数は推定約130万人と予測される。

後期10年間に於ける州及び地方自治体の職場からの離職者数を20職種別に推計した一覧表が表3である。

特定20職種群(PATグループ)の個々の職業に於て、死亡、退職に因る転職の必要度及びその他の理由による労働力源からの離職は、本来的にはその職業の規模や年齢や性別によって決定されるものである。

例示すれば、多数の女性の就く職業では転職の必要度が高いのは、多くの女性が数年勤務するとその職場を離れて結婚しそして家庭を育てるからである。その最も主な例が表3に見る如く初等教育担当教師である。

最近数年の実証経験がこのまま進むとすれば1965年から75年にわたって、約44万人の初等教育教師が職場(労働力)から離れるであろう。

それと全様に、看護婦専門職に於ても約36,5500人が離職するであろう。

然し乍ら前者の教師の場合も後者の看護婦の場合も、実際の減員数は予想よりもずっと下廻ると思はれる。それは毎年多くの教師や看護婦が再び職域(労働力源)に復帰するからである。(女性5人の内3人の割合で復帰する尤も必ずしも昔の職場とは限らないと思はれる)。

雇用増の必要度と労働力からの離職を考慮に入れると、1965年から75年にわたって新規のPATグループ(専門職、管理職、技術職)の勤務者は290万人が必要となるであろう。

PATグループ勤務者で労働力源からの離職以外の理由、例えば他の雇用主達の処に転職すると云うような理由で毎年他の職場に移らねばならない職員の数を予測するデータが目下手もとには無い。

然し乍ら労働力源からの離職と、他の雇用主達の処への転出を含めての全職種減との間の連邦政府関係のデータを利用してみると、州及び地方自治体にとってのこれら転離職減の大体の数を予測することは出来る。

此の根拠からすれば勤務者が他の雇用主達の処へ転職することに因って生ずる州及び地方自治体の勤務減少数は労働力源からの離職に因る勤務減少数の約2倍となるであろうと推定される。斯くして、後期10年間にわたって総減少数は約400万人、つまり毎年約40万人平均が減員数と云えるのである。

表 3

州政府・地方自治体職員離職数推計

職 種 別	1965～75年間の離職者数
農 業 科 学 者	1,400人
生 物 科 学 者	2,200
化 学 者	500
製 図 技 術 員	2,500
経 済 学 者	300
技 師	1,600
工 学 系 技 術 員	7,000
地質学・地球物理学 者	200
生 活 科 学 技 術 員	1,200
数 学 者	100
医 療 科 学 者	500
自 然 科 学 系 技 術 員	1,700
心 理 学 者	900
看 護 婦 (専 門 職)	3,650
衛 生 専 門 者	1,800
統 計 専 門 者	700
測 量 専 門 者	3,000
専 門 学 校 ・ カ レ ッ チ 教 官	6,000
初 等 教 育 ・ 教 師	44,000
中 等 教 育 ・ 教 師	25,000